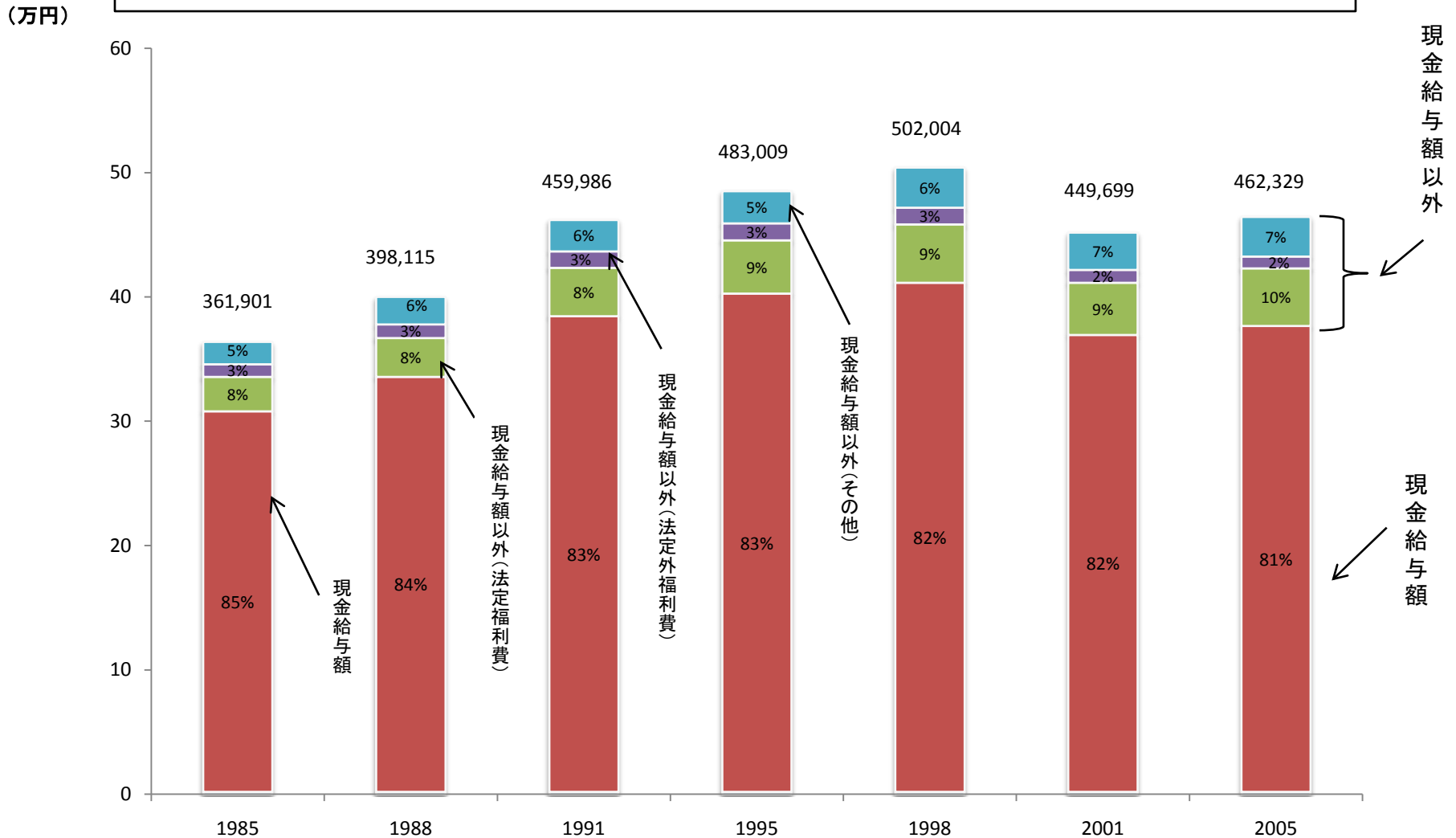


労働費用総額の推移

○ 労働費用総額は、1998年をピークに減少傾向にあり、現金給与額の割合が低下している。一方、現金給与額以外の割合は上昇している。



(資料出所) 厚生労働省「就労条件総合調査」

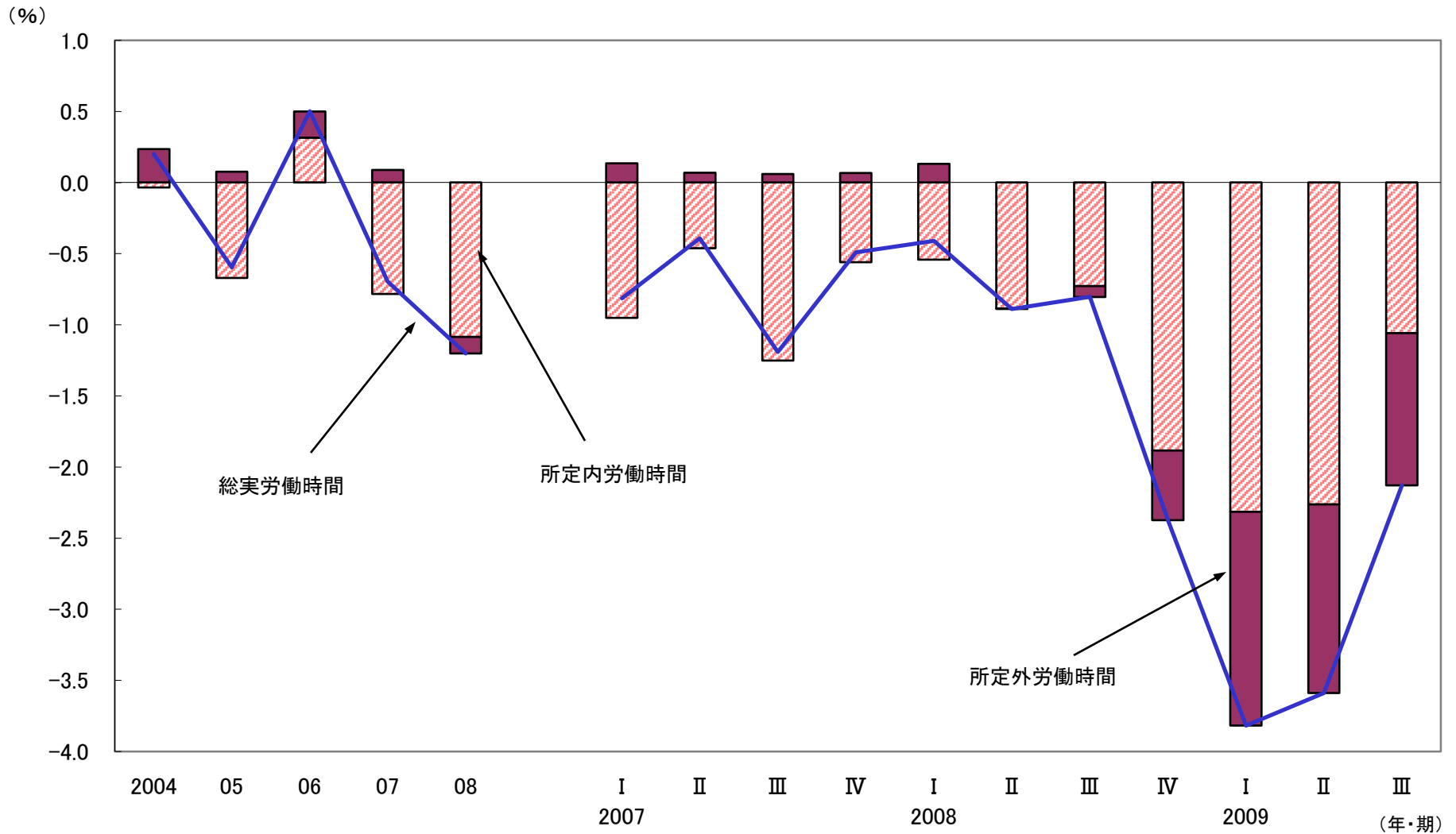
※労働費用は、1人1ヶ月の平均労働費用総額をあらわしている。

現金給与以外(その他)は、退職給付等の費用、教育訓練費、転勤に要する費用、募集費、社内報費等をいう。

※グラフ上の数値は総額に占める各項目の割合を示す。

総実労働時間の増減内訳(前年同期比)

○ 労働時間は所定内・外ともに減少傾向にあり、総実労働時間も減少している。



(資料出所) 平成21年度「労働経済の分析」より引用

厚生労働省「毎月勤労統計調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算

(注) 1) 所定内労働時間及び所定外労働時間の寄与は、それぞれの前年(同期)からの増減の、前年(同期)の総実労働時間に対する比率である。

2) 調査産業計、事業所規模5人以上。

週労働時間別雇用者等の推移

○ 週の労働時間が60時間以上の者の割合は徐々に減少してきているものの、子育て世代である30代男性については、依然として高い水準で推移している。

	平成5年	平成18年	平成19年	平成20年
週35時間未満の者	929万人	1205万人	1346万人	1407万人
	18.2%	22.5%	24.9%	26.1%
週35時間以上 週60時間未満の者	3625万人	3553万人	3482万人	3437万人
	71.1%	66.4%	64.5%	63.7%
週60時間以上の者	540万人	580万人	554万人	537万人
	10.6%	10.8%	10.3%	10.0%
合計	5099万人	5353万人	5398万人	5394万人

30代男性で週労働時間60時間以上の者

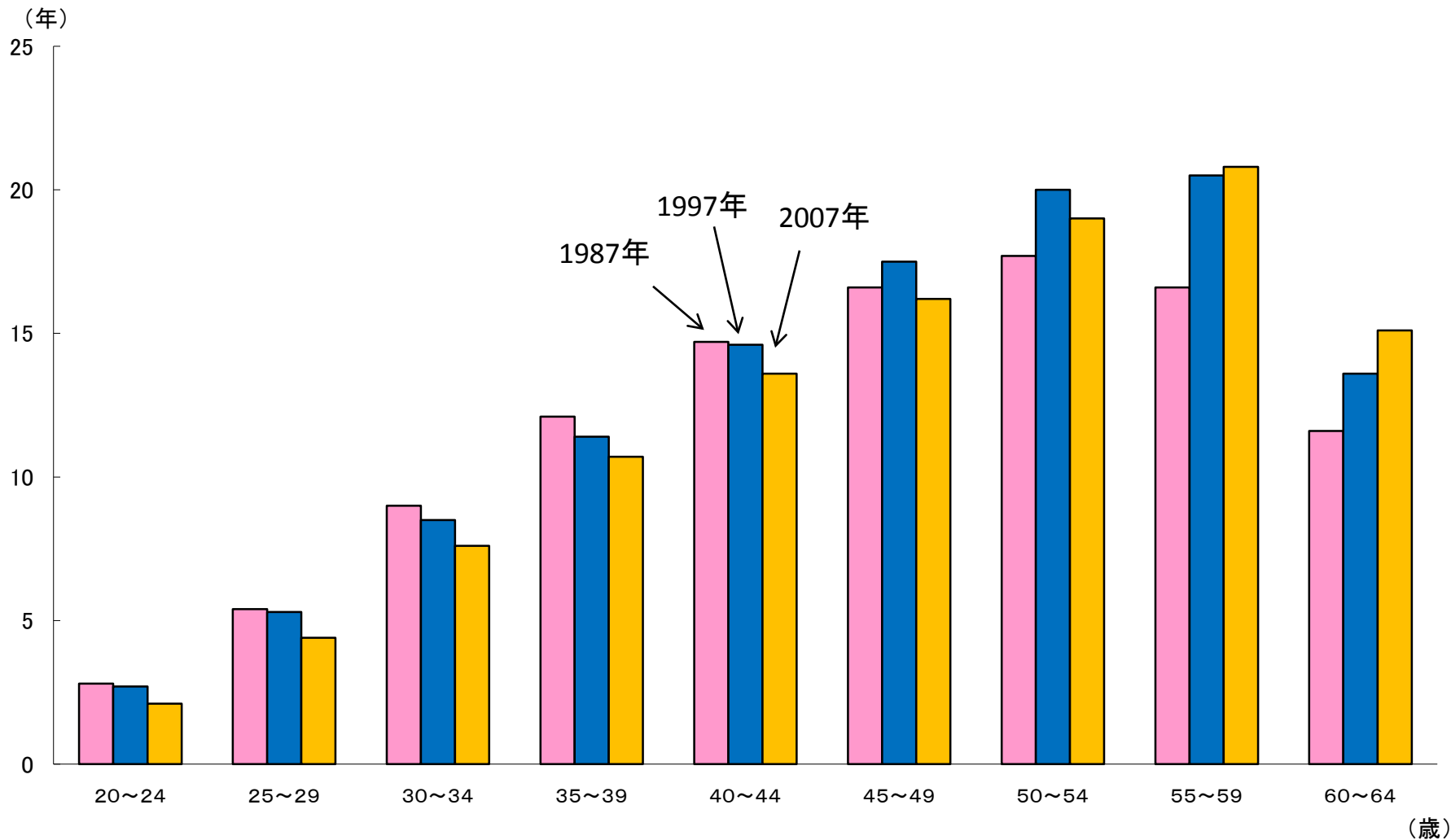
	平成5年	平成18年	平成19年	平成20年
週60時間以上の者	153万人	188万人	176万人	172万人
	20.3%	21.7%	20.2%	20.0%

(資料出所)総務省「労働力調査」

※ 上の表は雇用者についてのもの。ただし、「30代男性で週労働時間60時間以上の者」については、統計上の制約から、雇用者のみの数値が得られないため、下の表は雇用者だけでなく自営業主と家族従業者を含んだ就業者数により作成。

年齢階級別勤続年数の推移

○ 20～44歳までは勤続年数が減少傾向にあるが、55歳以上は増加傾向にある。



(資料出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

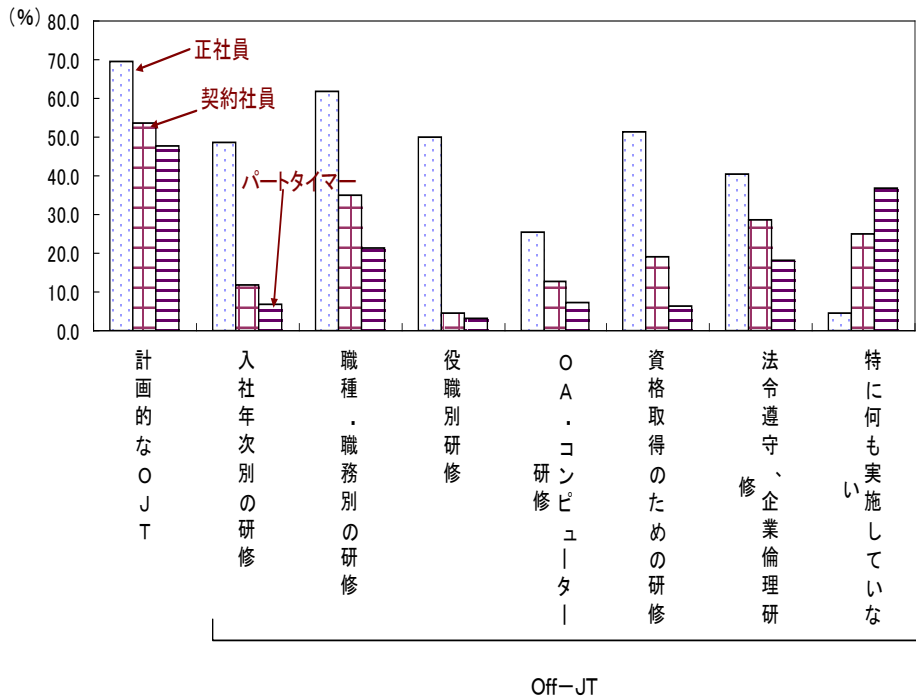
(注) 全労働者(パート労働者も含む)を対象としている。

非正規雇用増加の社会的影響

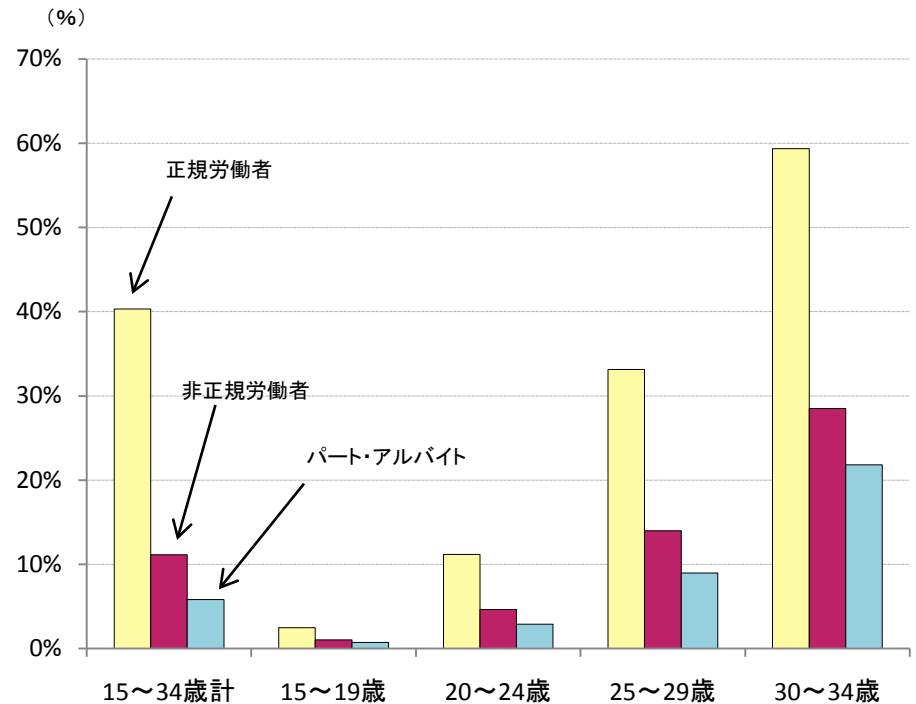
○ 非正規雇用増加の社会的影響として、①社会全体としての人的資本の蓄積の弱化、
②少子化(晩婚化・非婚化)の加速が懸念。

1. 正規雇用者と非正規雇用者との間では、職業能力開発機会に格差がある。
2. 非正規雇用では正規雇用に比べ有配偶率も低い(若年男性)。

教育訓練の実施状況



有配偶者の占める割合(男性 2007年)



(資料出所)労働政策研究・研修機構「多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査」(平成18年7月)のデータを基に労働政策担当参事官室にて仮集計。

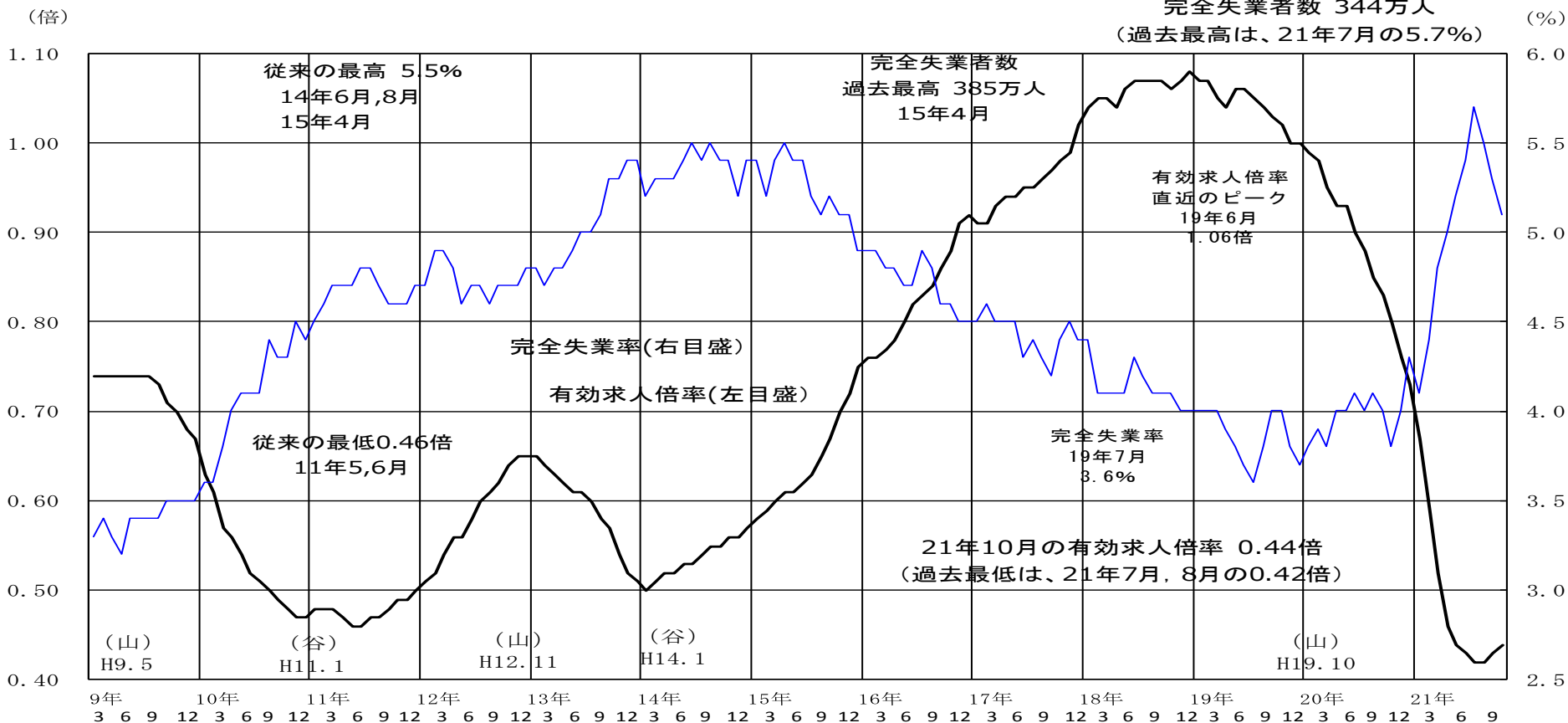
(資料出所)総務省統計局「就業構造基本調査」を雇用政策課にて特別集計。
(注)「非正規労働者」は、パート・アルバイト、派遣、契約社員、嘱託等をいう。

現下の雇用失業情勢 —依然として厳しい状況にある—

- 完全失業率は、10月は**5.1%**と前月より0.2ポイント低下。(3カ月連続低下)
- 有効求人倍率は、10月は**0.44倍**と前月より0.01ポイント上昇(2カ月連続上昇)。
- ハローワークを訪れる**事業主都合離職者**(新規求職者数)は、**前年同月比60.8%の増加**。
- 日銀短観の雇用人員判断(「過剰」-「不足」)は、**全産業で依然過剰超(+20→+16)**。
特に製造業は過剰感が強い(+31→+26)。(9月調査→12月調査)
- 10月の雇用保険の受給者数は前年同月比43.2%増の86万人。
- 各都道府県労働局からの報告(11月)によると、昨年10月から本年12月における非正規労働者の雇止め等は**4,402事業所、24万7千人**(予定を含む。前月報告から3千人増)。

完全失業率と有効求人倍率の動向

21年10月の完全失業率 5.1%
 完全失業者数 344万人
 (過去最高は、21年7月の5.7%)



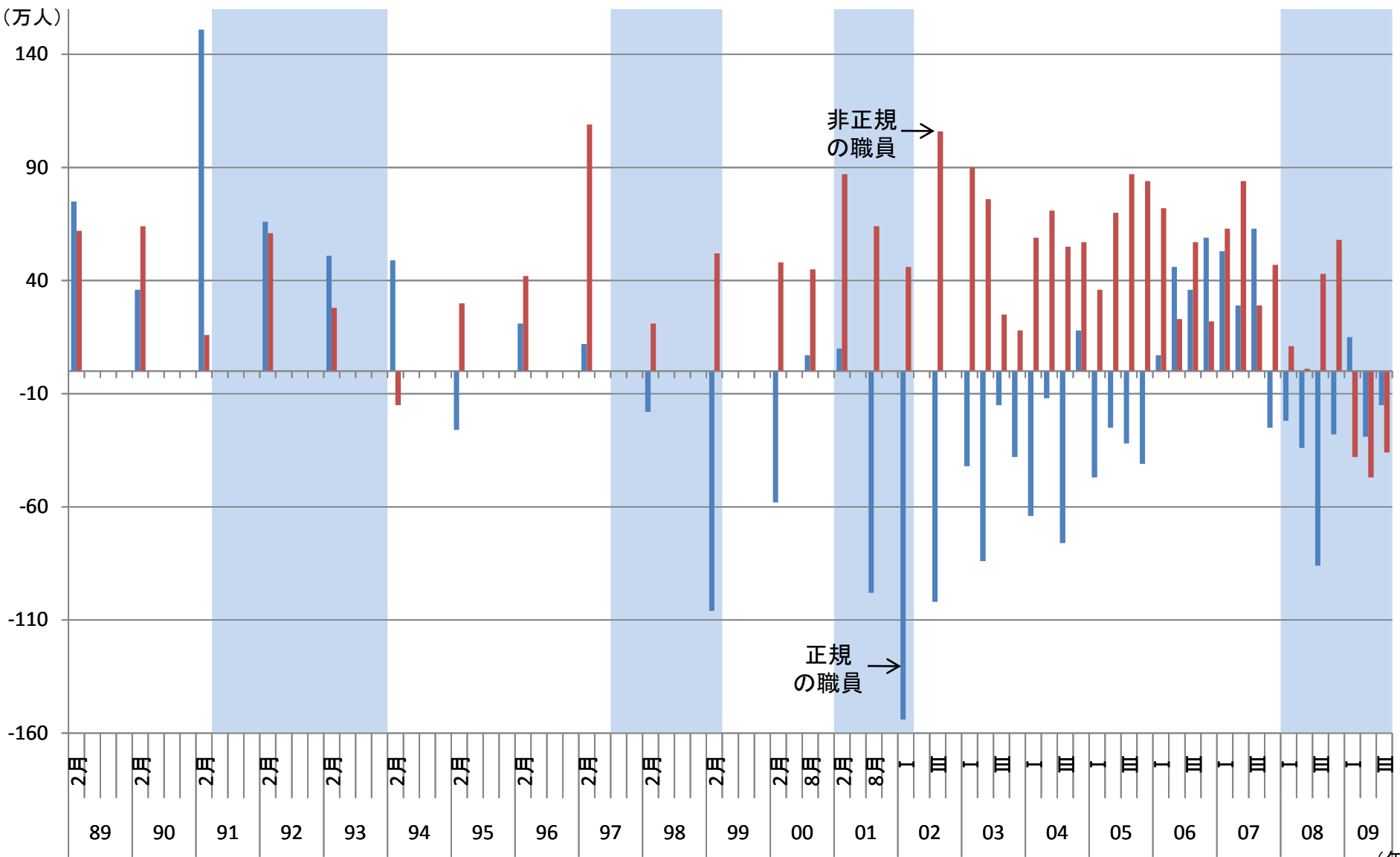
(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

※シャドー部分は景気後退期

正規・非正規雇用者の増減(前年差)

○ 雇用形態別の雇用者の増減をみると、90年代半ば以降の景気後退期では正規雇用者が減少する一方、非正規雇用者は増加してきたが、今回の景気後退期では正規雇用者、非正規雇用者ともに減少している。

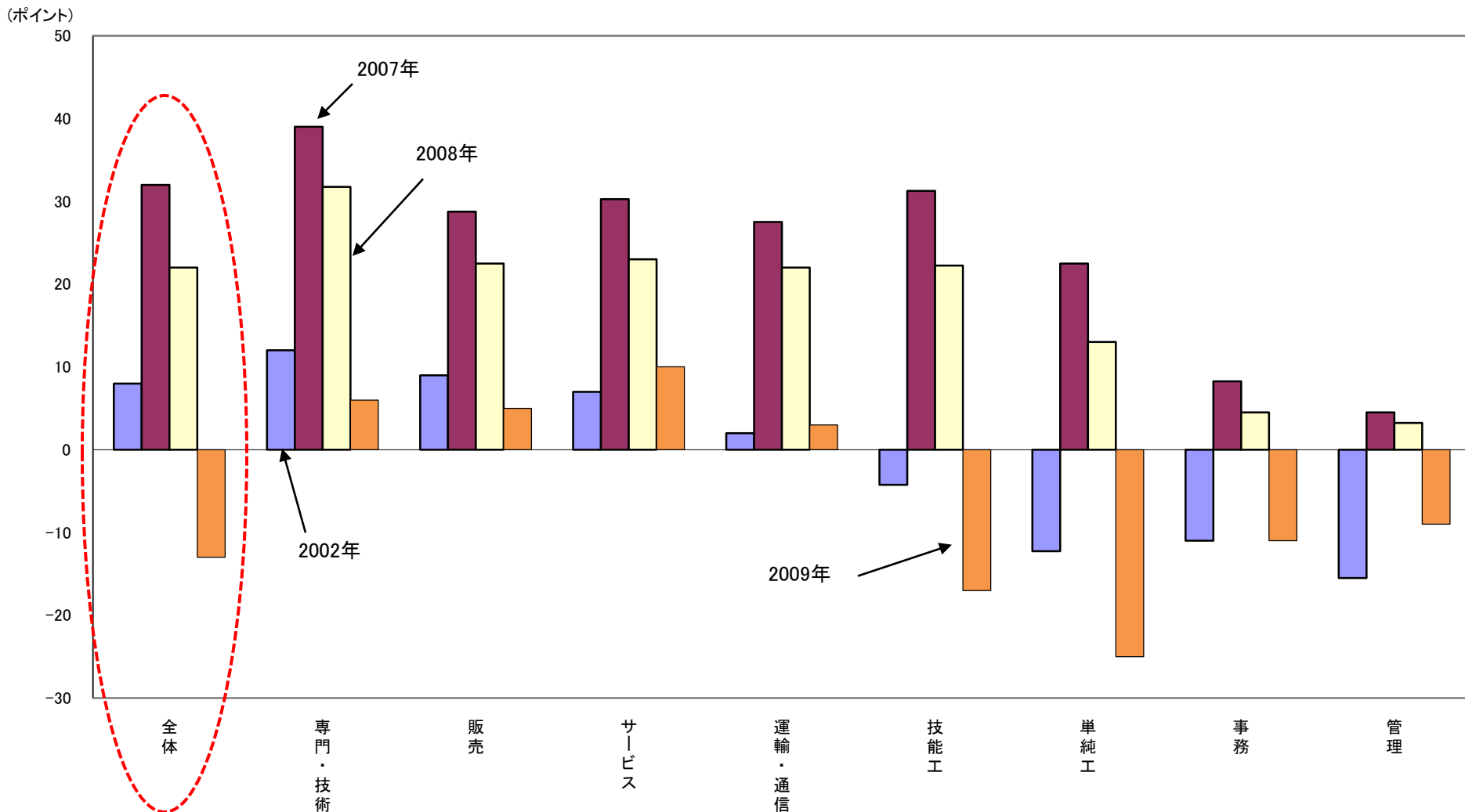
○ 特にリーマンショック以降は非正規雇用者の減少幅が大きい。



(資料出所) 01年までは総務省「労働力調査特別調査」、02年以降は「労働力調査」(詳細集計)

職種別労働者の過不足判断D.I.

○ 07、08年は「不足」が大きく増加したが、09年は特に技能工・単純工といった製造分野の「過剰」が顕著となった。

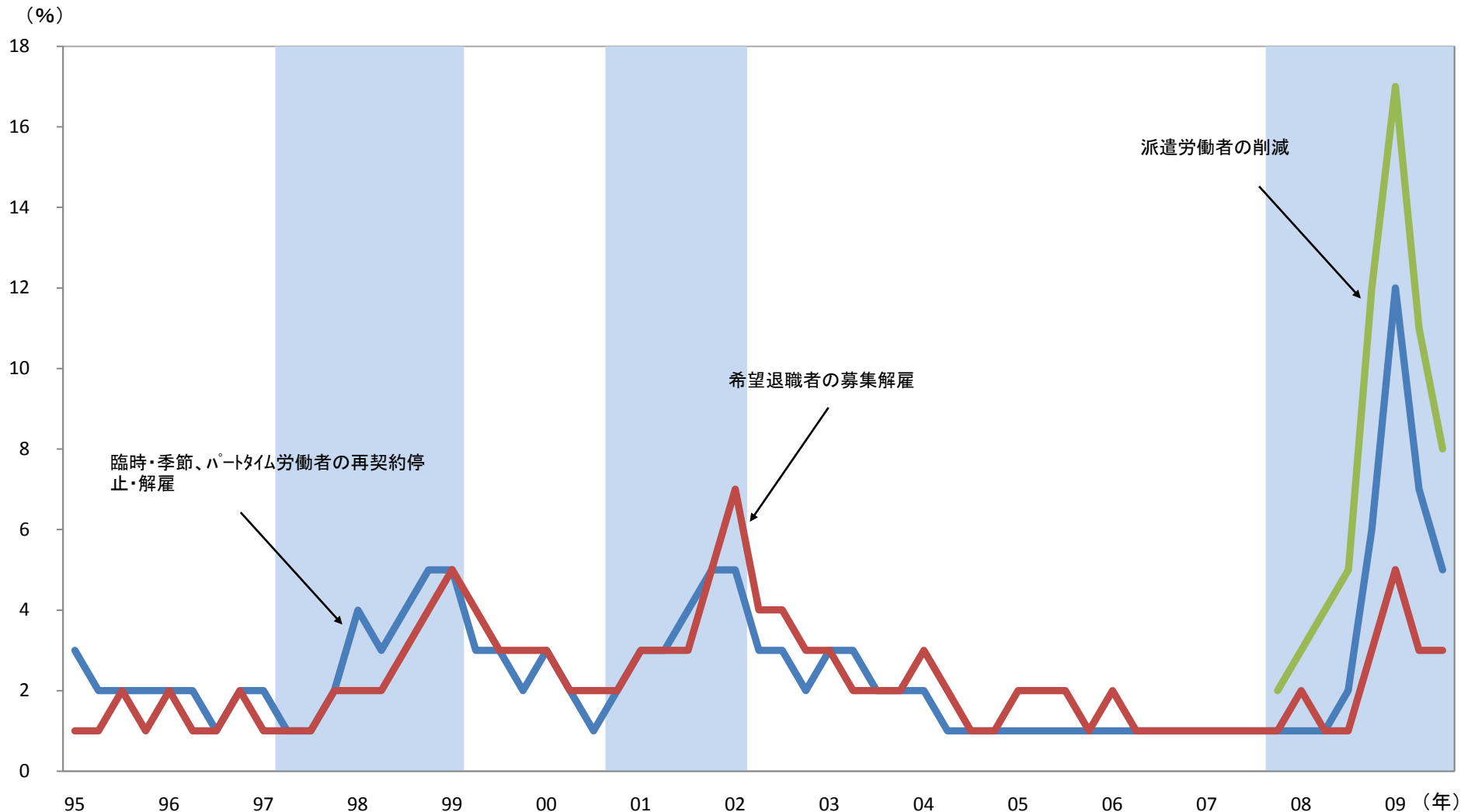


(資料出所) 厚生労働省「労働経済動向調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) D.I.とは、「不足」-「過剰」である。
 2) 2008年2月調査から「全労働者」を「常用労働者」に変更した。
 3) 2009年2月調査から新産業分類に基づき表章している。さらに医療、福祉を追加した。
 4) 2009年は2, 5, 8月調査の平均である。

雇用調整の実施方法別事業所割合の推移

○ 企業の雇用調整の方法として、今次の景気後退期では「派遣労働者の削減」及び「臨時・季節、パートタイム労働者の再契約停止・解雇」の割合が高い。



(資料出所) 厚生労働省「労働経済動向調査」

(注) 1) 事業所の割合は、不明を除いた事業所数に対応する比率

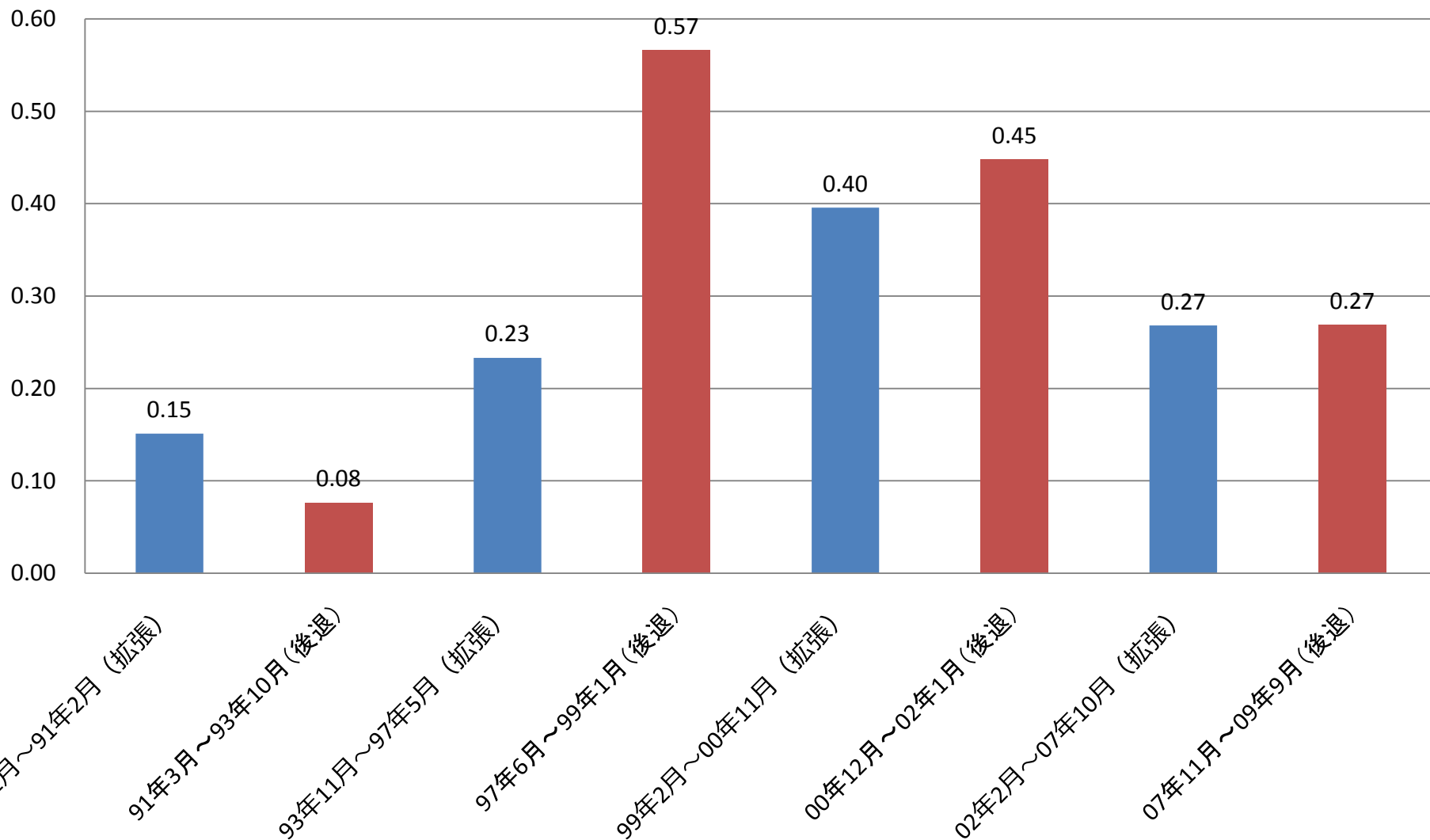
2) 数値は四半期。グラフは2009年第3四半期まで。

3) シャドーは景気後退期を示す。

4) 「派遣労働者の削減」は2007年第4四半期から集計。

雇用調整速度の変化

○ 雇用調整速度は、97年6月からの景気後退期でピークとなり、今回の景気後退期ではピーク時に比べ雇用調整速度は低下している。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、経済産業省「全産業活動指数」、数値はそれぞれ月次。

(注) 以下の型の関数を推計。雇用調整速度は、 γ_0 。

$$\ln(\text{雇用者数}) = \text{定数項} + \alpha * \ln(\text{全産業活動指数}) + \beta * \ln(\text{実質賃金指数}) + (1 - \gamma) * \ln(\text{雇用者数}(-1))$$